

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社アドバンスト・メディア
【英訳名】	Advanced Media, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴木 清幸
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03-5958-1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 立松 克己
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03-5958-1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 立松 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	394,022	532,451	2,581,028
経常損失 () (千円)	441,687	112,421	118,588
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	433,325	97,103	103,238
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	461,983	99,745	110,966
純資産額 (千円)	4,615,538	4,846,650	4,966,555
総資産額 (千円)	5,741,606	6,046,254	6,206,460
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	27.20	6.10	6.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.6	76.1	75.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、「既存コアビジネスのさらなる成長」を第一の成長エンジン、「新規ビジネスの創生・M&A・海外事業」を第二の成長エンジンと位置付けております。当連結会計年度においては、これらの音声認識ビジネスに人工知能などを付加し価値を増幅させた超音声認識（BSR）ビジネスに進化させていくことで、当社グループ全体で営業利益の黒字化を実現するとともに、増収増益の構造を作っております。

そのような中、売上高にしましては、対前年同四半期比35.1%増となり第一の成長エンジン、第二の成長エンジンの全ての部門において、当初計画を上回りました。これらは、各分野において働き方改革に代表される業務効率化への意識の高まりにより、音声認識技術の利用が進んだことや、従来から取り組んできたクラウドサービスによる月額課金モデルやサービス事業の展開により、そのストック型サービス売上の比率が徐々に向上してきたことによるものであります。

損益にしましては、営業利益について、売上高および粗利益率が当初計画を上回るとともに販売管理費が計画通りに推移したため、当初計画を上回りました。また、営業利益が当初計画を上回ったため、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益についても当初計画を上回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は532百万円（前年同四半期は売上高394百万円）、営業損失111百万円（前年同四半期は営業損失196百万円）、経常損失112百万円（前年同四半期は経常損失441百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は97百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失433百万円）となりました。

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。

CTI事業部（第一の成長エンジン）

コールセンター向け音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite2」が、三井住友カード株式会社の債権回収業務部門に採用され稼働が開始するなど、導入件数を増加させ好調に推移しました。また、人工知能を駆使したビッグデータ解析事業を手がける株式会社FRONTEOと、金融機関の電話による金融取引における「通話記録コンプライアンスチェックPoCサービス」の提供を開始しました。

SEC事業部（第一の成長エンジン）

LINE株式会社が提供する法人向けカスタマーサポートサービス「LINE カスタマーコネクト」に連携したAI対話ソリューション「AmiAgent®」の正式販売が開始されました。

クラウド事業部（第一の成長エンジン）

au 2017年夏モデルスマートフォンで京セラ株式会社製の「TORQUE® G03」に日本語・英語の音声認識エンジンAmiVoice®が採用されました。製造・物流分野での音声入力の需要が増大するとともに、音声認識・音声対話に便利なウェアラブルマイク端末「AmiVoice® Front WT01」を中心とした音声認識クラウドサービスの販売が好調に推移しました。

医療事業部（第一の成長エンジン）

薬剤師が行う調剤や服薬指導の内容を声により効率的に記録する調剤薬局向けパッケージ製品の販売が、前期に引き続き好調に推移しました。医療・調剤・介護向けのクラウド型音声入力サービス「AmiVoice® CLx」の販売パートナー戦略の推進や、そのモバイルサービス「AmiVoice® MLx」を販売開始するなど、月額課金モデルの推進および製品ラインナップの拡充を図りました。

VoXT事業部（第一の成長エンジン）

朝日放送株式会社と音声認識技術AmiVoice®を活用した放送局向けの音声文字化システムを共同開発しました。また、日本テレビ放送網株式会社のリアルタイム字幕制作システムに音声認識技術AmiVoice®が採用されるなど、テレビ局や新聞社などの報道機関での導入が進みました。

海外事業部・ビジネス開発センター（第二の成長エンジン）

海外事業部は、既存顧客の拡張案件の獲得や、中国における新規顧客獲得に向けたパートナー戦略を推進しました。

ビジネス開発センターは、人手不足が深刻化している建設業界に対して、音声認識技術を活用したサービスラインナップの拡充を図る製品開発を行いました。

連結子会社（第二の成長エンジン）

AMIVOICE THAI CO., LTD.（タイ王国）は、既存顧客の拡張案件および新規顧客の受注獲得等を進めました。

株式会社グラモは、家電制御装置である『iRemocon』と連携するスマートロック製品『Glamo Smart Lock』を開発しました。また、株式会社レオパレス21に『Glamo Smart Lock』の一部機能を共同でカスタマイズ開発した製品『Leo Lock』の採用が決定しました。

株式会社速記センターつくばは、自治体向け・裁判所向け・民間向け案件の受注獲得を進めました。

（２）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（３）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、82百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,929,405	15,929,405	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	15,929,405	15,929,405	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	15,929,405	-	4,973,097	-	3,439,797

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,928,000	159,280	-
単元未満株式	普通株式 1,405	-	-
発行済株式総数	15,929,405	-	-
総株主の議決権	-	159,280	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,545,058	3,879,267
受取手形及び売掛金	975,453	434,788
電子記録債権	7,023	16,006
商品及び製品	53,923	76,670
仕掛品	17,750	28,418
原材料及び貯蔵品	29,869	30,945
未収入金	4,743	9,229
その他	75,228	76,862
貸倒引当金	5,217	3,054
流動資産合計	4,703,832	4,549,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,596	78,596
減価償却累計額	38,848	39,108
減損損失累計額	32,655	32,655
建物(純額)	7,091	6,831
その他	191,111	189,362
減価償却累計額	135,502	137,142
減損損失累計額	12,567	12,508
その他(純額)	43,041	39,711
有形固定資産合計	50,133	46,542
無形固定資産		
ソフトウェア	230,743	204,655
ソフトウェア仮勘定	35,874	73,033
のれん	9,275	8,348
その他	115	115
無形固定資産合計	276,010	286,154
投資その他の資産		
投資有価証券	636,799	629,031
敷金及び保証金	85,966	86,361
長期前払費用	328,940	317,214
その他	124,777	131,816
投資その他の資産合計	1,176,484	1,164,423
固定資産合計	1,502,628	1,497,120
資産合計	6,206,460	6,046,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,192	32,048
未払金	72,481	78,093
未払法人税等	30,922	12,985
前受金	129,908	211,884
その他	62,231	50,017
流動負債合計	430,737	385,029
固定負債		
社債	770,000	770,000
繰延税金負債	31,622	33,734
資産除去債務	7,545	7,579
その他	-	3,259
固定負債合計	809,167	814,574
負債合計	1,239,905	1,199,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,973,097	4,973,097
資本剰余金	3,982,452	3,982,452
利益剰余金	4,306,895	4,403,997
自己株式	102	102
株主資本合計	4,648,552	4,551,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,630	76,421
為替換算調整勘定	15,527	26,576
その他の包括利益累計額合計	56,102	49,845
新株予約権	52,204	44,151
非支配株主持分	209,696	201,203
純資産合計	4,966,555	4,846,650
負債純資産合計	6,206,460	6,046,254

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	394,022	532,451
売上原価	167,675	173,861
売上総利益	226,346	358,589
販売費及び一般管理費	423,080	470,035
営業損失()	196,733	111,445
営業外収益		
受取利息	5,615	5,231
業務受託手数料	-	2,746
雑収入	10	85
営業外収益合計	5,626	8,062
営業外費用		
為替差損	247,052	3,409
持分法による投資損失	3,035	5,596
雑損失	40	32
支払手数料	450	-
その他	0	-
営業外費用合計	250,580	9,038
経常損失()	441,687	112,421
特別利益		
新株予約権戻入益	-	9,364
特別利益合計	-	9,364
特別損失		
固定資産除却損	71	-
特別損失合計	71	-
税金等調整前四半期純損失()	441,759	103,056
法人税、住民税及び事業税	2,281	2,538
法人税等合計	2,281	2,538
四半期純損失()	444,040	105,595
非支配株主に帰属する四半期純損失()	10,715	8,492
親会社株主に帰属する四半期純損失()	433,325	97,103

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	444,040	105,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,698	4,791
為替換算調整勘定	9,524	1,287
持分法適用会社に対する持分相当額	1,720	229
その他の包括利益合計	17,943	5,849
四半期包括利益	461,983	99,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	451,268	91,253
非支配株主に係る四半期包括利益	10,715	8,492

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	37,976千円	39,124千円
のれんの償却額	927	927

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

当社グループは、音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	27円20銭	6円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	433,325	97,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	433,325	97,103
普通株式の期中平均株式数(株)	15,929,330	15,929,330
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

株式会社アドバンスト・メディア
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小笠原 直	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	木村 直人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディア及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2.XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。